

# 平成 29 年度 施策評価表

施策(章)	第 1 章『コミュニティ』			
まちづくりの目標	参加とふれあいで成り立つコミュニティをめざします			
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第3次所沢市男女共同参画計画、所沢市地域コミュニティ推進プラン～「絆を紡ぐまちづくり」の実現に向けて～			
予算額	平成29年度当初予算	96,940 百万円中	979 百万円	構成率 1.0 %
<b>基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針</b>				
◆ 地域活動(自治会・町内会やPTA、地域福祉、コミュニティなど)の支援				
◆ ボランティア・NPO団体などと市との協働を進める仕組みづくり				
◆ 地域ネットワーク創設に向けた環境整備				
◆ 多様化する人権問題解決に向けた取り組み				
<b>基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り</b>				
<p>○「地域ネットワーク」の構築に向けた支援を行った結果、柳瀬地区で地域づくり協議会が設立された(市内11地区中9地区で設立となった)。</p> <p>○各地域づくり協議会の自主的な事業に対し、活動支援交付金を交付し、地域活動に対する側面的支援を行った。</p> <p>○まちづくりセンターの機能の充実を目指して、地域情報の発信と提供で様々な方法(センター内での掲示、Facebookや、広報紙の特集ページ等)を講じた。</p> <p>○「自治会町内会応援団」事業について、自治会から好評を得ることができた。</p> <p>○市民活動に関するクラウドファンディング講座やコミュニティビジネス講座などを開催した。</p> <p>○市ホームページでアダプトプログラムの活動状況を周知するとともに、参加団体に助成金情報の提供を行った。</p> <p>○同和問題やLGBT等の人権問題への正しい理解・認識を深めるために、民間企業及び職員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>○「ユニバーサルデザイン推進基本方針」を市ホームページで情報発信するとともに、ユニバーサルデザインへの配慮を求めた。</p> <p>○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民、市職員等を対象に人権講座を開催した。(12講座 参加者873名)</p> <p>○講座開催時に、人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のPRを行い、人権教育の推進に努めた。</p> <p>○DV被害者支援として各相談窓口や関係機関と連携しながら相談と支援を実施した。また、デートDVの加害・被害を未然防止するため、市内中学校3校で講座を開催し、啓発に努めた。</p> <p>○政策・方針の意思決定の場への女性の参画を促進するため、市の審議会委員に占める女性の割合を高めるよう、全庁へ働きかけを行った。</p> <p>○社会におけるさまざまな活動へのチャレンジや多様な生き方の選択を支援するため、各種講座や研修会を実施し、支援と啓発に努めた。</p> <p>○外国籍市民の基本的な日本語の習得と日常の生活相談を目的に、外国人のための日本語教室を開催した。</p> <p>○日本語教室6団体と定期的に意見交換会の機会を設け、現状の課題や今後の方向性などについて検討した。</p> <p>○外国人市民と市民、また外国人市民同士の交流・情報交換の機会として、第22回所沢市国際交流フォーラムを開催した。</p> <p>○姉妹都市交流として、米国ディケイター市からの高校生6名の受入、及び姉妹都市締結50周年記念訪問団の受入(記念植樹等を実施)、中国常州市からの体育代表団と婦人代表団の受入、韓国安養市からの行政視察団の受入を実施した。</p>				
<b>基本構想で掲げた《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》実行にあたって、特に力を入れていくこと</b>				
<p>○地域の自主的な課題解決に向けて、また様々な地域情報を効果的に情報発信できるよう、まちづくりセンターの機能をさらに充実させていく。</p> <p>○「地域ネットワーク」に地域づくりのための財源を一括交付するための仕組みづくりを進める。</p> <p>○自治会・町内会への負担軽減を図るとともに、自治会・町内会の重要性、自治会活動の周知に努め、「自治会応援団」実施により職員の意識啓発を図る。</p> <p>○市内全地区への地域づくり協議会の設立に向けて、引き続き地域の理解と合意を求めていく。</p> <p>○市内全域で自治会・町内会への加入促進の取組を進める。特に加入率の低い地域は重点的に取組む。</p> <p>○「トころんWeb」の操作研修会を行い、登録団体に積極的な利用を促すとともに、未登録団体には登録を働きかけて利用拡大に努める。また、SNSを活用し、事業案内や市民活動に関する情報発信に努める。</p> <p>○登録団体相互のネットワーク形成を目的としてパナル展等を企画、開催する。</p> <p>○市民ニーズや市民活動の現在の在り方などについて分析・検証を行い、市民活動がより効率的に実践できるようサポートに努めていく。</p> <p>○同和問題をはじめとする様々な人権問題についての理解と認識が得られるよう、企業研修及び職員研修や啓発ビデオソフトの貸出し等を実施する。</p> <p>○ヘイトスピーチやLGBTなど、新たな人権課題を講座等で取り上げ、啓発に努める。</p> <p>○引き続き広報やホームページでユニバーサルデザインについて周知し、認知度の向上に努めていく。</p> <p>○DV被害者支援として、各相談窓口や関係機関と連携した相談・支援を進めていく。また、若年層への啓発活動として、「デートDV講座」を開催し、市内中学3年生全員への啓発冊子を配布する。</p> <p>○男女共同参画や多様な生き方が受け入れられる環境整備が進むよう、各種講座や研修会を開催し、男女共同参画情報誌「SUN」を活用していく。</p> <p>○市役所庁内の審議会委員選任の際は、女性委員の割合を4割以上とするよう、各部署へ配慮を求めていく。</p> <p>○米国ディケイター市との隔年での高校生の相互派遣・受入、中国常州市及び韓国安養市との行政訪問団や民間訪問団の派遣と受入を通して、異文化への相互理解を促進するとともに、姉妹都市との更なる友好関係を築く。</p> <p>○外国籍市民が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくりに向けて、情報収集に努め、関係団体と連携しながら、さらに具体的な取組を検討、実施していく。</p>				
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	市民部次長 川上 一人	

指標の達成状況	節	目標指標	単位	<H25> 現状値	H28年度 実績	H28年度 目標値	H29年度 目標値	将来目標 (H30)
	第1節 地域コミュニティ	地域づくり協議会により実施された事業数	事業	7	35	38	43	48
		自治会・町内会への加入率	%	64.8	63.1	67.0	68.0	69.0
	第2節 市民活動	アダプト・プログラム実施団体数	団体	25	30	28	29	30
		市民活動支援センター登録団体数	団体	108	138	153	168	183
		市民活動支援センターの利用者満足度	%	80	78.6	80	80	80
	第3節 人権尊重社会	人権の尊重に関する施策への満足度	%	32	38.0	38	40	42
		ユニバーサルデザインの認知度	%	49.1	52.5	55.0	57.0	59.0
	第4節 男女共同参画社会	男女共同参画に関する施策への満足度	%	27.3	32.4	35.0	37.5	40.0
		審議会等の委員に占める女性の割合	%	28.6	31.2	35.4	37.7	40.0
第5節 国際社会	日本語学習支援ボランティア養成講座の定員に対する参加率	人	48.5	68	55.4	57.7	60.0	
	所沢市国際交流フォーラムの参加者数	人	370	610	400	410	420	

第1節	地域コミュニティ	人と人とのつながりがあり、住み続けたいと思えるまち			
基本方針	1-1-1 地域コミュニティの醸成				
	1-1-2 地域コミュニティの支援				
関係所属	地域づくり推進課・まちづくりセンター				
施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		717人	31.4%	28位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「地域ネットワーク」の構築に向けた支援を行った結果、柳瀬地区で地域づくり協議会が設立された(市内11地区中9地区で設立となった)。</p> <p>○各地域づくり協議会の自主的な事業に対し、活動支援交付金を交付し、地域活動に対する側面的支援を行った。</p> <p>○まちづくりセンターの機能の充実の一環として、地域情報の発信と提供で様々な方法(センター内での掲示、Facebookや、広報紙の特集ページ等)を講じた。</p> <p>○「自治会町内会応援団」は、対前年比で、参加職員数:36人増、派遣先自治会数:9団体増となり、自治会から好評を得た。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「地域づくり協議会により実施された事業数」は、協議会が市内全地区で設立していないことが、未達成の主な要因と考える。なお、目標指標の事業数には含まないが、買い物困難地区における支援など、地域の課題解決に向けた新たな取組を開始した地区もある。</p> <p>○自治会・町内会への加入は、加入世帯数は増加しているものの、加入率は前年度比で減少している。これは、世帯分離の増加など、社会的要因により総世帯数の増加が自治会・町内会への加入世帯の増加を上回ったことによるものと考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○地域の自主的な課題解決に向けて、また様々な地域情報を効果的に情報発信できるよう、まちづくりセンターの機能をさらに充実させていく。</p> <p>○地域づくりのための財源について、一括して「地域ネットワーク」に交付できるよう、仕組みづくりを進める。</p> <p>○自治会・町内会への負担軽減を図るとともに、自治会・町内会の重要性などについて周知、理解を図る。</p> <p>○自治会・町内会への加入と参加を促進するため、自治会活動の周知を図るとともに、「自治会応援団」の実施により、併せて職員への意識の啓発も図る。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○市内全地区への地域づくり協議会の設立に向けて、引き続き地域の理解と合意を求めていく。</p> <p>○引き続き市内全域で自治会・町内会への加入促進の取組を進める。加入率の低い地域等、ポイントを絞った一定の範囲内で重点的に取り組む。</p>					
特に力を入れる事務事業	地域づくり支援事業	コミュニティ活動推進事業	地域集会施設維持管理費補助事業		
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	市民部次長 川上 一人		

第2節	市民活動	地域と行政が協力・連携した、さまざまな市民活動に参加しやすいまち			
基本方針	1-2-1 市民活動の支援				
	1-2-2 市民活動団体相互の連携と市との連携の強化				
関係所属	地域づくり推進課(市民活動支援センター)				
施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		516人	22.6%	40位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動の資金調達に関するクラウドファンディング講座や地域課題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネス講座などを開催した。</li> <li>○市民活動支援システム「トコロんWeb」の活用により、前年度比で利用登録団体数が6団体増え、82団体となった。</li> <li>○市ホームページでアダプト・プログラムの活動状況を周知するとともに、参加団体には助成金情報の提供を行った。</li> </ul> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市ホームページへの掲載や講座の開催などにより市民活動支援センターの周知に努めた結果、前年度比で登録団体数が9団体増え138団体となったが、さらに市民活動に有効な講座の開催など支援に取り組む。</li> </ul>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動支援システム「トコロんWeb」については、操作研修会を行い、登録団体には積極的な利用を促すとともに、未登録団体には登録を働きかけて利用拡大に努める。また、市民活動支援センターのFacebookについては、事業案内や市民活動に関する情報発信に努める。</li> <li>○登録団体相互のネットワーク形成を目的としたパネル展などを企画、開催する。</li> <li>○地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けて、「協働」をテーマにした講座の開催などの環境整備を進める。</li> </ul> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民ニーズや市民活動の現在の在り方などについて分析・検証を行い、市民活動がより効率的に実践できるようサポートに努めていく。</li> </ul>					
特に力を入れる事務事業	市民活動支援センターサイト運営	市民活動支援講座の開催			
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	市民部次長 川上 一人		

第3節	人権尊重社会	市民一人ひとりの人権意識が高く、誰もが尊厳を持って暮らせるまち			
基本方針	1-3-1 多様化する人権問題への取り組みの充実				
	1-3-2 人権尊重のための人づくりの推進				
	1-3-3 ユニバーサルデザインの推進				
関係所属	企画総務課・社会教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		520人	22.8%	39位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○多様化する人権問題への取り組みとして、民間企業及び職員を対象とした研修会の実施により、参加者に同和問題やLGBTなどの人権問題への正しい理解・認識を深めていただいた。</p> <p>○ユニバーサルデザインの周知を図るため、「ユニバーサルデザイン推進基本方針」をホームページで情報発信するとともに、ユニバーサルデザインへの配慮を求めた。</p> <p>○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民、市職員等を対象に、多様な人権問題を取り扱った人権講座を開催した。(12講座 参加者873名)</p> <p>○講座開催時に、人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のPRを行い、人権教育の推進に努めた。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○ユニバーサルデザインの認知度は、H25の現状値に対し3.4ポイント上昇したが、目標値に対して2.5ポイント下回る結果となっており、ユニバーサルデザインがある程度浸透してはいるものの、十分に行き届いていない部分もあるものと考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○同和問題をはじめとする様々な人権問題に対して正しい理解と認識が得られるよう、企業研修及び職員研修の実施や啓発ビデオソフトの貸し出しなどにより、人権尊重の人づくりを進めていく。</p> <p>○ヘイトスピーチやLGBTなど、新たな人権課題についても講座等で取り上げ、啓発を進めていく。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○ユニバーサルデザインの認知度について、引き続き広報やホームページによる周知を図り、認知度の向上に努めていく。</p>					
特に力を入れる事務事業	人権啓発推進事業	人権教育推進事業	ユニバーサルデザイン推進事業		
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	経営企画部次長 粕谷 信由 教育総務部次長 師岡 林		

第4節	男女共同参画社会	男女が性別にかかわることなく、自分らしい生き方が受け入れられるまち			
基本方針	1-4-1 男女の人権尊重の推進				
	1-4-2 男女共同参画意識の醸成				
	1-4-3 あらゆる分野での男女共同参画の促進				
	1-4-4 多様な生き方が受け入れられる環境づくり				
関係所属	企画総務課(男女共同参画推進センター「ふらっと」)・こども支援課				
施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		548人	24.0%	36位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○DV被害者支援については、各相談窓口や関係機関との連携を図りながら、相談と支援を実施した。また、デートDVの加害・被害を未然防止するため、市内中学校3校においてデートDV防止講座を開催し、啓発に努めた。</p> <p>○政策・方針の意思決定の場への女性の参画を促進するため、市の審議会委員に占める女性の割合を高めるよう、全庁へ働きかけを行った。</p> <p>○社会におけるさまざまな活動へのチャレンジや多様な生き方の選択支援を図るため、各種講座や研修会を実施し、支援と啓発に努めた。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○男女共同参画に関する施策への満足度はH25の現状値に対し5.1ポイント上昇したが、目標値を2.6ポイント下回る結果となっており、施策が市民全体へ浸透していないことが推測される。</p> <p>○審議会等の委員に占める女性の割合はH25の現状値に対し2.6ポイント上昇したが、目標値を4.2ポイント下回る結果となっており、女性委員選出の配慮が十分に行き届いていない部分もあると考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○DV被害者支援として、各相談窓口や関係機関と連携を図りながら、相談・支援を進めていく。また、若年層に対する啓発としてデートDV防止講座を実施するとともに、市内の中学3年生全員に啓発冊子を配布し、デートDVの未然防止と啓発に取り組んでいく。</p> <p>○男女共同参画や多様な生き方が受け入れられる環境整備が進むよう、各種講座や研修会を実施し、啓発に努めていく。</p> <p>◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○男女共同参画に関する施策への満足度については、各種講座や研修会を開催するほか、男女共同参画情報誌「SUN」を活用した啓発に努める。</p> <p>○審議会等の委員に占める女性の割合については、庁内に審議会委員選任の際は、女性委員の割合を4割以上とするよう配慮を求めていく。</p>					
特に力を入れる事務事業	女性の生き方に関する相談事業	男女共同参画啓発・普及事業			
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	経営企画部次長 粕谷 信由 こども未来部次長 町田 真治		

第5節	国際社会	外国人に対する理解を深め、多文化共生の意識を育めるまち			
基本方針	1-5-1 外国籍市民が暮らしやすい環境づくり				
	1-5-2 多文化共生の意識を育む環境づくり				
	1-5-3 国際交流活動の推進				
関係所属	企画総務課・文化芸術振興課・市民相談課・社会教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		673人	29.5%	32位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○外国人のための日本語教室の活動を通じて、外国籍市民の基本的な日本語の習得と日常生活相談を受ける事を目標に実施した。</p> <p>○日本語教室6団体と定期的に意見交換会の機会を設け、現状の課題や今後の方向性などについて検討した。</p> <p>○外国人市民と市民、また外国人市民同士の交流・情報交換の機会として、第22回所沢市国際交流フォーラムを実施した。</p> <p>○姉妹都市交流については、米国・ディケイター市からの高校生6名の受入及び姉妹都市締結50周年記念訪問団の受入(記念植樹等を実施)、中国・常州市からの体育代表団及び婦人代表団の受入、韓国・安養市からの行政視察団の受入を実施した。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○多文化共生社会の実現に向けては、部署間の十分な連携が必要である。</p> <p>○外国籍市民の増加により、日常的な相談をワンストップで対応できる部署が必要である。</p> <p>○米国・ディケイター市との隔年での高校生の相互派遣・受入、中国・常州市及び韓国・安養市との行政訪問団や民間訪問団の派遣及び受入を通して、異文化への相互理解を促進するとともに、姉妹都市との更なる友好関係を築く。</p> <p>○外国籍市民が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくりに向けて、ニーズ等の情報収集に努め、関係団体と連携しながら、さらに具体的な取組を検討、実施していく。</p>					
特に力を入れる事務事業		海外都市学生交流事業	外国人のための日本語講習会 解説事業		
評価日	H29.7.20	記入者職氏名	市民部次長 川上 一人 教育総務部次長 師岡 林		